

事 務 連 絡
令和 3 年 1 月 26 日

都道府県社会保障・税番号制度主管部（局）
都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）
後期高齢者医療主管課（部）
都道府県後期高齢者医療広域連合事務局
全国健康保険協会
健康保険組合
健康保険組合連合会
関係各省共済組合等所管課（室）

御中

内閣官房番号制度推進室
総務省大臣官房個人番号企画室
厚生労働省保険局保険課
厚生労働省保険局国民健康保険課
厚生労働省保険局高齢者医療課
厚生労働省保険局医療介護連携政策課

医療保険者等向け中間サーバー等における不開示該当フラグ・自己情報提供不可フラグによるオンライン資格確認等システム関連情報の制御および運用例の送付について

今般、医療保険者等向け中間サーバー等における不開示該当フラグ・自己情報提供不可フラグによるオンライン資格確認等システム関連情報の制御内容および運用例を別添の通り整理いたしましたので、お知らせいたします。

医療保険者等の皆さまにおかれましては、引き続き平成 30 年 5 月事務連絡※¹、令和 2 年 6 月事務連絡※² 及び本事務連絡の主旨を踏まえ、DV・虐待等被害者の保護について適切な対応をお願いいたします。

都道府県民生主管部（局）におかれましては、貴管内の国民健康保険組合への周知を、関係各省共済組合等所管課（室）におかれましては、所管の共済組合等への周知をお願いいたします。

都道府県社会保障・税番号制度主管部（局）におかれましては、貴都道府県内市区町村への周知をお願いいたします。

なお、本内容に関する市区町村向けの事務連絡は令和 3 年 1 月事務連絡※³にて国民健康保険部局に周知済みです。

※¹「医療保険者等向け中間サーバー等における不開示該当フラグ等の設定に関する基本的な対応等について（周知）」（平成 30 年 5 月 1 日付け保険課、国民健康保険課、高齢者医療課各課事務連絡）

※²「中間サーバー等における不開示該当フラグ等の機能改修について」（令和 2 年 6 月 2 日付け保険課、国民健康保険課、高齢者医療課各課事務連絡）

※³「医療保険者等向け中間サーバー等における DV フラグの制御および運用例の送付について（市町村向け）」（令和 3 年 1 月 18 日付け国民健康保険課事務連絡）

以上

別添

DVフラグによるオンライン資格確認等 システム関連情報の制御

はじめに

オンライン資格確認等システムの導入により、マイナポータルや保険医療機関等で以下の情報を閲覧することが可能となります。

- ・マイナポータル : 資格情報・特定健診情報等・医療費通知情報・薬剤情報
- ・保険医療機関 : 資格情報・特定健診情報等・薬剤情報
- ・保険薬局 : 資格情報・特定健診情報等※・薬剤情報

※ 11月12日（木）に開催された第133回社会保険審議会（医療保険部会）での審議を踏まえ、保険薬局においても特定健診情報の閲覧が可能となりました。

今般、上記運用の開始に伴い、**医療保険者等向け中間サーバーに実装されている不開示該当フラグ、自己情報提供不可フラグを用いたマイナポータルや保険医療機関等でのDV・虐待等被害者（DVや虐待等の被害を受けるおそれがある者を含む。以下「DV被害者」という。）の上記個人情報の表示制御方法および医療保険者等向け中間サーバーにおける上記フラグの運用例**について、以下の通り整理いたしました。

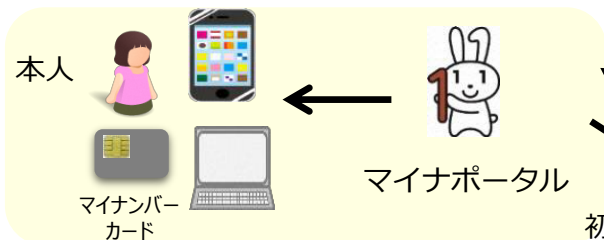
1. マイナポータルや保険医療機関等におけるDV被害者の個人情報の表示制御
 - 1-1. 資格情報、特定健診情報等、医療費通知情報、薬剤情報の閲覧の仕組み ⇒ P.3~5
(参考) 不開示該当フラグ、自己情報提供不可フラグの概要 ⇒ P.6
 - 1-2. 課題と対策
 - 1-2-1. 課題と対策①「**マイナポータルでの情報閲覧時**」⇒ P.7
 - 1-2-2. 課題と対策②「**保険医療機関等におけるマイナンバーカードでのオンライン資格確認時**」⇒ P.8
 - 1-2-3. 課題と対策③「**保険医療機関等における被保険者証でのオンライン資格確認時**」⇒ P.9
 - 1-2-4. 課題と対策④「**大規模災害・システム障害時のオンライン資格確認時**」⇒ P.10
 - 1-3. 留意事項：初回登録を実施できない場合について⇒ P.11
 - 1-4. 不開示該当フラグおよび自己情報提供不可フラグの制御内容一覧 ⇒ P.12
 - 1-5. 情報提供可否の判断方法 ⇒ P.13
2. 医療保険者等向け中間サーバーにおけるDVフラグの運用例
 - 2-1. 医療保険者等の取る基本的なアクション例⇒ P.15
 - 2-2. DV被害者によるDVフラグの設定・解除に係る運用フロー（例）⇒ P.16,17

1. マイナポータルや保険医療機関等における D V 被害者の個人情報表示制御

1-1. 資格情報、特定健診情報等、医療費通知情報、薬剤情報の閲覧の仕組み（1/3）

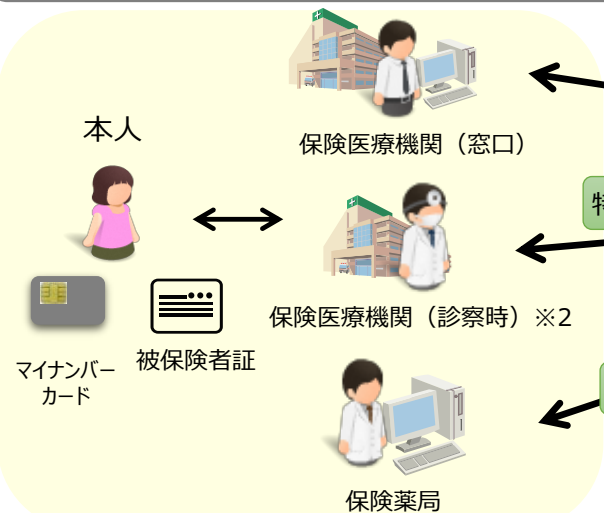
オンライン資格確認等システムの導入により、被保険者等はマイナポータルや保険医療機関等で以下の情報を閲覧することが可能となる。各情報を閲覧するにあたり、加入者はマイナポータルにおける初回登録（マイナンバーカードを被保険者証として利用するための手続き）※1を行う必要がある。

マイナポータルでの閲覧※3・初回登録※1

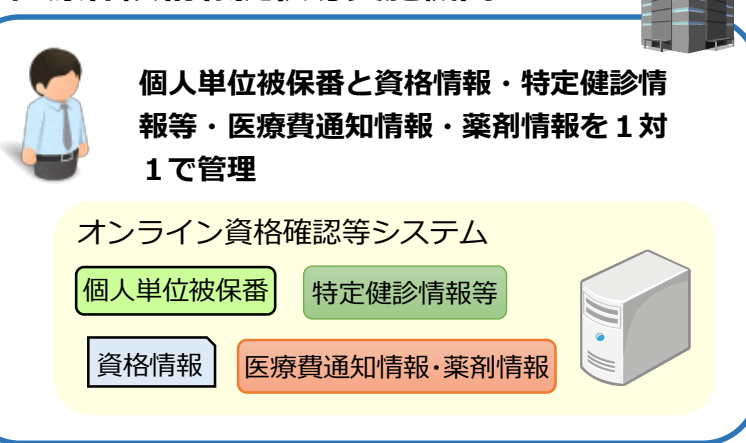


「医療保険者におけるオンライン資格確認等の導入について（概要説明）」をもとに記載

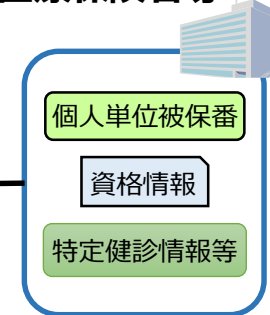
保険医療機関等での閲覧※3



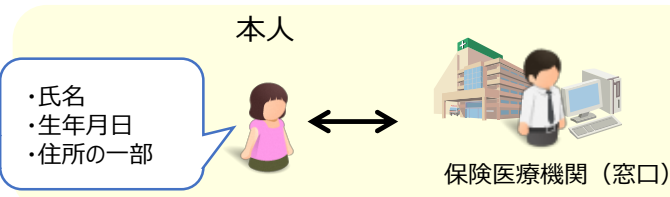
医療保険情報提供等実施機関



医療保険者等



大規模災害・システム災害時の閲覧※3



※1 初回登録の仕組みおよび留意点はP.11を参照。

※2 患者が窓口において、マイナンバーカードを用いて本人同意を行った場合に、特定健診情報等、薬剤情報の閲覧が可能となる。

※3 各情報の閲覧イメージはP.4,5を参照。

マイナポータルおよび保険医療機関等における各情報の閲覧イメージは以下の通り。

1-1. 資格情報、特定健診情報等、医療費通知情報、薬剤情報の閲覧の仕組み（3/3）

大規模災害時においては、マイナンバーカードや被保険者証を持参していない場合においても、氏名、生年月日、住所または保険者名を確認することで資格確認が可能となる。資格確認における閲覧イメージは以下の通り。

大規模災害時の閲覧イメージ

公的医療保険オンライン資格確認システム
資格情報照会(大規模災害)

サンプル医療機関名
アプリ開発 0.4

？ ログアウト

検索条件: マイナンバーカード券面情報 * 必須項目 ※1, ※2 選択必須項目(どちらか一方はご入力ください)

① 氏名: 松岡 三十六大 ※1氏名(カナ):
※2住所: 東京都北区王子

*性別: 男性

① 生年月日: 平成 7 年 2 月 16 日

※2保険者名:

*資格確認日: 2020/03/06

検索

クリア

複数の資格該当者が見つかりました。資格確認の該当者を以下から選択してください。

② 検索結果: 1 件

氏名	生年月日	性別	住所	保険者名
※1氏名(カナ) 松岡 三十六大	平成7年2月16日	男	東京都北区王子 3 3 - 3 3	公立学校共済組合 ○●支部

メニュー 戻る

① 本人確認の際の必須項目

- ① 氏名 or 氏名 (カナ)
 - ② 生年月日
 - ③ 住所 or 保険者名
- ※氏名、氏名 (カナ)、性別、生年月日については完全一致
住所、保険者名は部分一致

② 「氏名」、「生年月日」、「住所等の一部」の項目を入力すると、検索結果に候補者一覧が住所付きで表示される。住所については、前方 10 文字程度のみ表示する。

※大規模災害時やシステム障害時において、薬剤情報、特定健診情報についても、災害時用の画面から参照可能。
なお、情報提供の本人同意については、医療従事者が患者から提供可否を聞き取り、資格確認端末上で、同意ボタンを押す運用となっている。

(参考) 不開示該当フラグ、自己情報提供不可フラグの概要

マイナポータルや保険医療機関等における情報閲覧に伴う課題への対策として、医療保険者等向け中間サーバーに実装されている不開示該当フラグ、自己情報提供不可フラグを用いることとする。各フラグの制御内容は、以下の通り。

令和2年6月2日付け事務連絡（別紙1）をもとに記載

フラグ等 名称	概要	設定者	情報照会者 に対する情報提供	マイナポータル	
				自己情報表示 (あなたの情報)	情報提供等記録※1 (やりとり履歴)
① 不開示 該当フラグ	番号法第23条第2項各号に規定する事項に該当することを表すフラグである。 不開示と設定した場合、情報提供及び情報照会を行う際に「不開示コード」が設定される。 予め、情報提供者及び情報照会者が、特定個人情報単位または被保険者枝番単位で設定する。	情報提供者・ 情報照会者	○	—	× 被保険者等がマイナポータルでやりとり履歴を確認した際に、履歴として表示されない。※2
② 自己情報 提供不可 フラグ	情報提供等記録開示システム(マイナポータル)から要求された自己情報の提供の求めに対し、該当する特定個人情報を提供するか、提供しないかを制御するために設定する。 予め、情報提供者が、特定個人情報単位または被保険者枝番単位で設定する。	情報提供者	○	× 自己情報提供不可フラグを設定すると、自己情報は、閲覧できない。※3	—

凡例

○: 自動応答により、情報提供する

×: 閲覧できない

※1…情報連携が完了していない(情報照会に対して情報提供が行われていない)情報提供等記録については、原則として、マイナポータル上で閲覧することができない。

※2…不開示該当フラグと不開示コードのどちらか一方が設定されている場合、情報提供が行われたとしても、マイナポータル上で情報提供等記録(やりとり履歴)を閲覧できなくなる。

※3…マイナポータルの画面上には、「回答なし」の旨が表示される。

1-2-1. 課題と対策①「マイナポータルでの情報閲覧時」

○ 課題

D V被害者が加害者の所在地にマイナンバーカードを置いたまま避難した場合や、マイナポータルにおいて加害者を代理人設定している場合に、加害者がマイナポータルよりD V被害者の資格情報から避難先の特定につながる**保険者名**、**特定健診情報**や**薬剤情報**の**受診医療機関名等**を閲覧可能となる。

○ 対応策

医療保険者等向け中間サーバー等における**自己情報提供不可フラグ**を「**1：提供不可**」に設定することで、情報提供を制御する。

自己情報提供不可フラグ
「0：提供可能」の場合

医療保険情報提供等実施機関

オンライン資格確認等
システム

資格情報

特定健診情報等

医療費通知情報・薬剤情報

被害者
(避難先)

加害者

被害者の
マイナンバー
カード

マイナポータル

自己情報提供不可フラグ
「1：提供不可」の場合

医療保険情報提供等実施機関

オンライン資格確認等
システム

資格情報

特定健診情報等

医療費通知情報・薬剤情報

被害者
(避難先)

加害者

被害者の
マイナンバー
カード

マイナポータル

1-2-2. 課題と対策②「保険医療機関等におけるマイナンバーカードでのオンライン資格確認時」

○ 課題

D V被害者が加害者の所在地にマイナンバーカードを置いたまま避難した場合、加害者（医療従事者）がD V被害者のマイナンバーカードを利用し、**資格確認端末から被害者の住所等を閲覧可能**となる（加害者がパスワードを把握していなければ閲覧不可）。また、加害者が患者として受診した際に、D V被害者のマイナンバーカードを利用して資格情報を確認することも想定される。

○ 対応策

医療保険者等向け中間サーバー等における**自己情報提供不可フラグ**を「**1：提供不可**」に設定することで、情報提供を制御する。

自己情報提供不可フラグ
「0：提供可能」の場合

医療保険情報提供等実施機関

オンライン資格確認等
システム

特定健診情報等

薬剤情報

資格情報

特定健診情報等

薬剤情報

被害者
(避難先)

資格情報

加害者

保険医療機関（診察時）

加害者

保険医療機関（窓口）

被害者の
マイナンバー
カード

加害者

保険薬局

被害者の
マイナンバー
カード

自己情報提供不可フラグ
「1：提供不可」の場合

医療保険情報提供等実施機関

オンライン資格確認等
システム

特定健診情報等

薬剤情報

資格情報

特定健診情報等

薬剤情報

被害者
(避難先)

資格情報

加害者

保険医療機関（診察時）

加害者

保険医療機関（窓口）

被害者の
マイナンバー
カード

加害者

保険薬局

被害者の
マイナンバー
カード

1-2-3. 課題と対策③「保険医療機関等における被保険者証でのオンライン資格確認時」

○ 課題

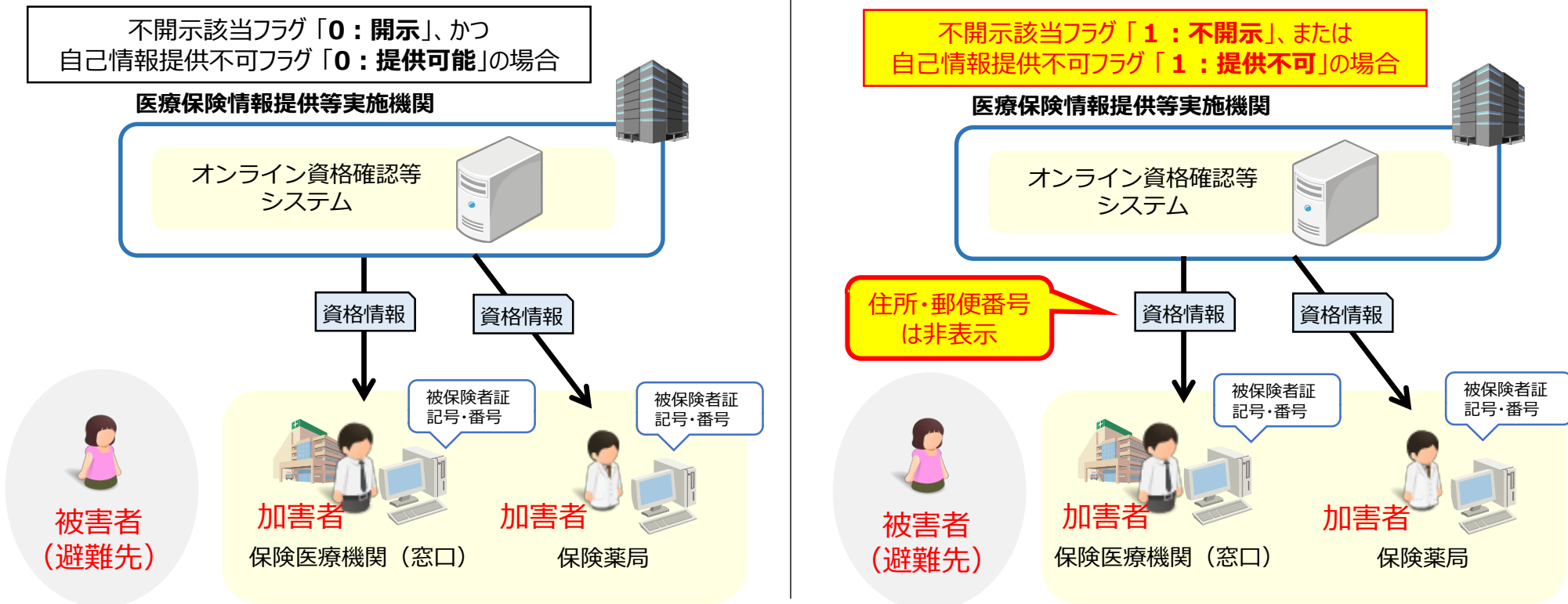
加害者（医療従事者）がDV被害者の被保険者証記号・番号を把握している場合、DV被害者の被保険者証記号・番号を用いて資格確認端末からDV被害者の資格情報を閲覧可能となる。また、加害者が患者として受診した際に、DV被害者の被保険者証を利用して資格情報を確認することも想定される。

○ 対応策

医療保険者等向け中間サーバー等における不開示該当フラグを「1：不開示」、もしくは自己情報提供不可フラグを「1：提供不可」と設定することで情報提供を制御する。

自己情報提供不可フラグが設定されている者については、資格確認の検索結果上には表示されない。しかし、マイナンバーカードと被保険者証の両方を資格確認に使用できなくなることを避けるため、被保険者証での資格確認時は住所・郵便番号を非表示として資格確認を行えるようにする。

マイナンバーカードを再発行し自己情報提供不可フラグを解除した場合であっても、扶養が外れない場合等、被保険者証記号・番号の変更が行われないこともあり得るため、不開示該当フラグが設定されている場合は、住所・郵便番号を非表示とする。



1-2-4. 課題と対策④「大規模災害・システム障害時のオンライン資格確認時」

○ 課題

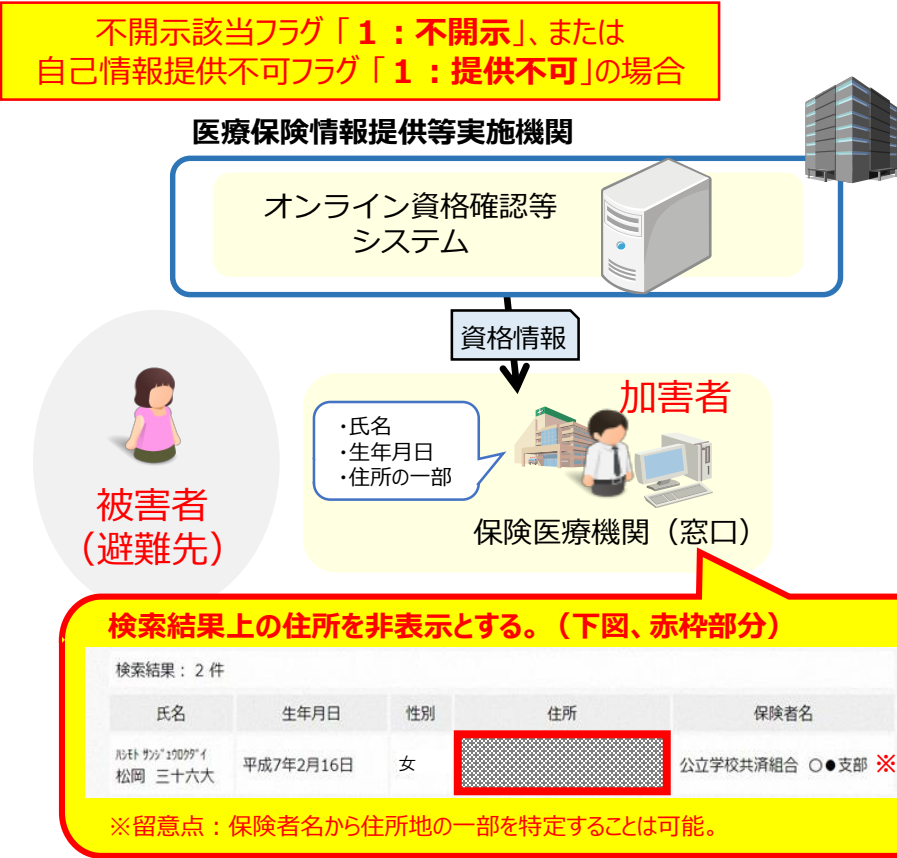
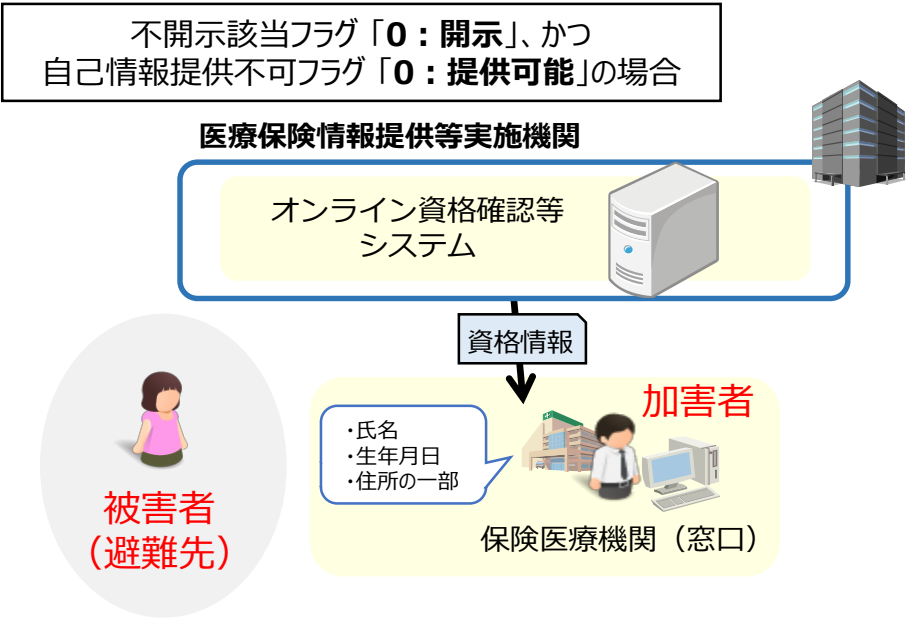
大規模災害（システム障害）時には、マイナンバーカードや被保険者証を持っていない場合も「氏名」、「生年月日」、「住所等の一部」を入力すると候補者の情報が一覧表示可能となるため、加害者（医療従事者）がDV被害者の情報を閲覧可能となる。

○ 対応策

医療保険者等向け中間サーバー等における不開示該当フラグを「1：不開示」、もしくは自己情報提供不可フラグを「1：提供不可」と設定することで情報提供を制御する。

大規模災害時等は、マイナンバーカードを停止し自己情報提供不可フラグを解除した者であっても、「氏名」、「生年月日」で住所候補を閲覧できることから、不開示該当フラグが設定されている者の住所・郵便番号を非表示とする。

また、自己情報提供不可フラグが設定されている者については、資格確認の検索結果上には表示されない。しかし、有事の際に本人確認を実施できないと、保険診療を受けられないデメリットが生じるため、本フラグが設定されている者についても、住所・郵便番号を非表示とする。



1-3. 留意事項：初回登録を実施できない場合について

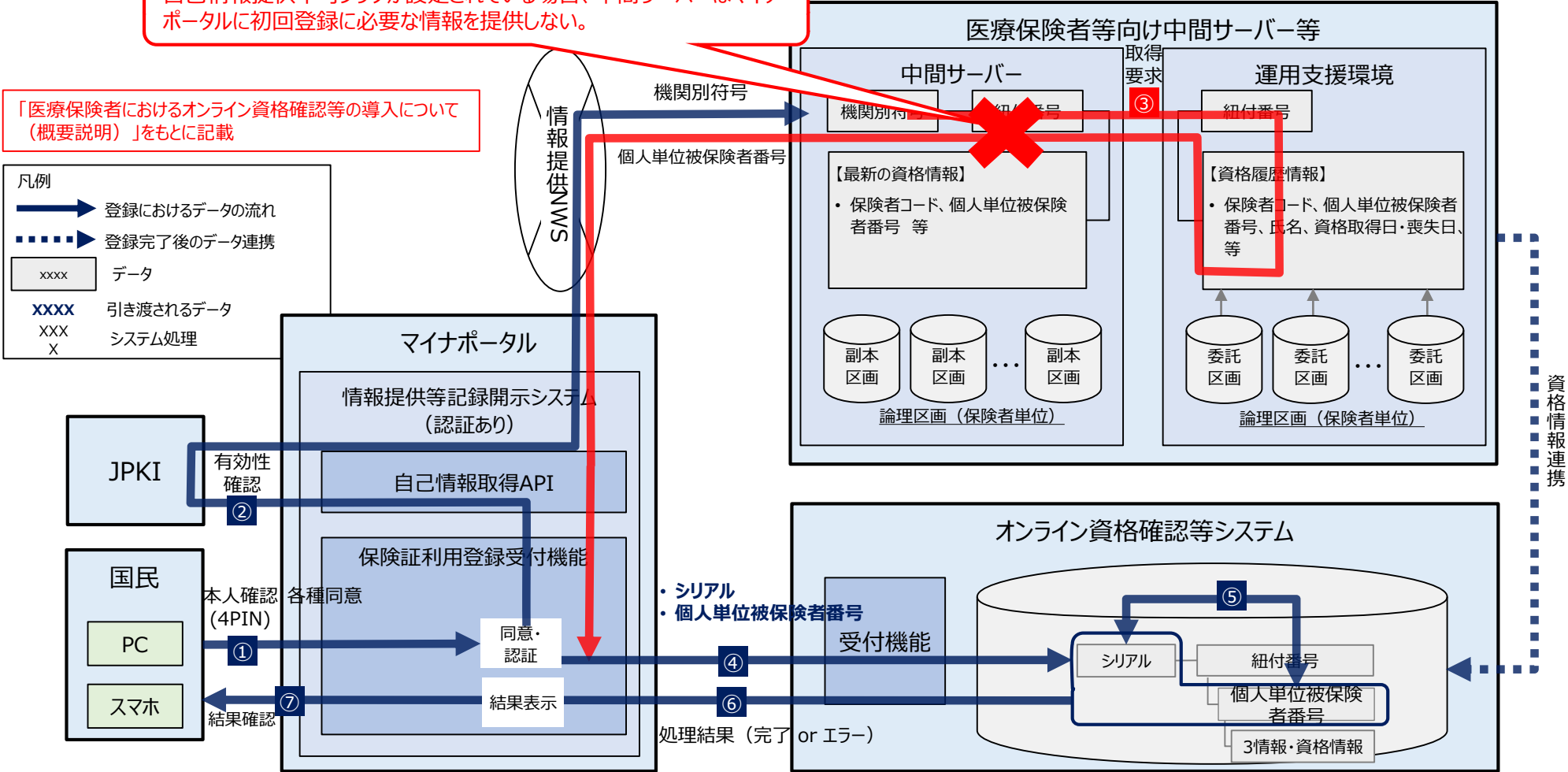
マイナンバーカードを被保険者証として利用するにあたり、被保険者による保険証利用の登録（初回登録）が必要である。初回登録は、以下の通りマイナポータルの情報提供等記録開示システムを活用して行うが、**自己情報提供不可フラグが設定されている場合**、情報提供等記録開示システム（マイナポータル）から要求された自己情報の提供の求めに対し、該当する特定個人情報を提供しない制御となる。そのため、マイナンバーカードを被保険者証として利用するための初回登録が不可※となる（2020年8月より開始された予約登録も同様）。

自己情報提供不可フラグはマイナンバーカードの再発行が完了するまでの間に一時的に設定するフラグであるため、**マイナンバーカードの再発行が完了したDV被害者の自己情報提供フラグは適切に解除し、初回登録を行う必要がある。**

※初回登録が不可となった場合の被保険者や医療保険者等における原因の確認方法（自己情報提供不可フラグが設定されている等）については、別途通知予定。

自己情報提供不可フラグが設定されている場合、中間サーバーはマイナポータルに初回登録に必要な情報を提供しない。

「医療保険者におけるオンライン資格確認等の導入について（概要説明）」をもとに記載



1-4. 不開示該当フラグおよび自己情報提供不可フラグの制御内容一覧

課題①～④への対策（P.7～10）としての不開示該当フラグおよび自己情報提供不可フラグの制御内容は以下の通り。

情報提供元	提供される情報	情報の内容	情報提供先			
			不開示該当フラグ が効力を発揮※する場合		自己情報提供不可フラグ が効力を発揮※する場合	
			マイナポータル	保険医療機関・保険薬局	マイナポータル	保険医療機関・保険薬局
中間サバー	やりとり履歴	照会日時、情報照会機関、情報提供機関 等	×	—	○	—
	自己情報	保険者番号、保険者名、被保険者証記号番号、有効期限、資格得喪日、給付情報 等	○	—	対策① 初回紐付も不可 ×	—
オンライン資格確認等システム	資格情報	マイナポータルでの資格情報閲覧時	○	—	×	—
		マイナンバーカードを使用したオンライン資格確認時	—	○	—	対策② ×
		被保険者証を使用したオンライン資格確認時	—	対策③ ○ 住所・郵便番号は非表示	—	対策③ ○ 住所・郵便番号は非表示
		大規模災害・システム障害時のオンライン資格確認時	—	対策④ ○ 住所・郵便番号は非表示	—	対策④ ○ 住所・郵便番号は非表示
	薬剤情報	氏名、生年月日、性別、保険者番号、被保険者番号、診療年月日、医療機関名（マイナポータル上のみ）、薬剤名	○	○	×	対策② ×
	特定健診情報等	資格確認日、医療機関コード、保険者番号、被保険者番号、生年月日 等	○	○	×	×
	医療費通知情報	保険者番号、審査年月、被保険者番号、生年月日、診療年月、医療機関コード、医療費総額 等	○	—	×	—
【凡例】 ○：提供する、 ×：提供しない、 —：提供機能なし						

※ 各フラグが効力を発揮するパターンについては、次頁を参照。

1-5. 情報提供可否の判断方法

自己情報提供不可フラグは最新保険者の設定値で情報提供可否を判断し、不開示該当フラグは過去に一度でも設定されていれば情報提供不可であると判断することとする（適用開始：2021年1月後半予定）。

なお、マイナポータルにおけるやり取り履歴や自己情報に係る提供可否の判断は、現行からの変更はない。

制御対象		フラグ	フラグの継続性	設定例（加入者が保険者A→B→Cと異動した場合）																
資格情報、 特定健診情報等、 医療費通知情報、 薬剤情報		自己情報提供 不可フラグ	最新の保険者に設定されているフラグの効力が過去の保険者にも適用される。※ 現在加入している保険者のみで判断可能。	<table><tr><td></td><td>保険者 A</td><td>保険者 B</td><td>保険者 C</td></tr><tr><td>フラグ</td><td>無</td><td>有</td><td>無</td></tr><tr><td>情報 提供</td><td>可</td><td>可</td><td>可</td></tr></table>				保険者 A	保険者 B	保険者 C	フラグ	無	有	無	情報 提供	可	可	可	保険者Bでフラグを設定していたが、 保険者C（最新保険者）でフラ グを設定していない場合、全保険 者でフラグが効力を発揮しない。	
		保険者 A	保険者 B	保険者 C																
フラグ	無	有	無																	
情報 提供	可	可	可																	
		不開示該当 フラグ	以下の理由から、自己情報の保護を最優先し、過去いずれかの保険者でフラグが1つでも有効な場合、その他の保険者においてもフラグの効果を適用する。※ 【理由】 ・大規模災害時に資格確認を行う際には、マイナンバーカードを停止し自己情報提供不可フラグを解除した場合であっても、資格確認端末で加入者の住所を確認できてしまう。 ・不開示該当フラグの効力を継続させたとしても、加入者の不便は微少。 （不開示該当フラグの効力は次頁参照）	<table><tr><td></td><td>保険者 A</td><td>保険者 B</td><td>保険者 C</td></tr><tr><td>フラグ</td><td>無</td><td>有</td><td>無</td></tr><tr><td>情報 提供</td><td>不可</td><td>不可</td><td>不可</td></tr></table>				保険者 A	保険者 B	保険者 C	フラグ	無	有	無	情報 提供	不可	不可	不可	保険者Cでフラグを設定していないが、 保険者Bでフラグを設定していた場合、 全保険者でフラグが効力を発揮する。	
	保険者 A	保険者 B	保険者 C																	
フラグ	無	有	無																	
情報 提供	不可	不可	不可																	
【参考】 マイナ ポータル	自己 情報	自己情報提供 不可フラグ	各保険者でのフラグの効力は、設定した保険者のみに適用され、他保険者にフラグの効力が影響することはない。	<table><tr><td></td><td>保険者 A</td><td>保険者 B</td><td>保険者 C</td></tr><tr><td>フラグ</td><td>無</td><td>有</td><td>無</td></tr><tr><td>情報 提供</td><td>可</td><td>不可</td><td>可</td></tr></table>				保険者 A	保険者 B	保険者 C	フラグ	無	有	無	情報 提供	可	不可	可	保険者Aにてフラグを設定していない場合、 保険者Aの情報は提供される。 保険者Bにてフラグが設定されている場合、 保険者Bの情報は提供されない。 保険者Cにてフラグを設定していない場合、 保険者Cの情報は提供される。	
		保険者 A	保険者 B	保険者 C																
フラグ	無	有	無																	
情報 提供	可	不可	可																	
	やりとり 履歴	不開示該当 フラグ	初回登録の場合は、最新の保険者に設定されている自己情報提供提供不可フラグが採用される。																	

※過去の保険者にて設定されているフラグを書き換えるわけではなく、システム上でフラグの影響範囲を制御する。

2. 医療保険者等向け中間サーバーにおける D Vフラグの運用例

2-1. 医療保険者等の取る基本的なアクション例

医療保険者等は、DV加害者から避難してきた被害者に対して、①マイナンバーカードの停止、②不開示該当フラグ・自己情報提供不可フラグの設定および解除、③代理人設定の解除について案内をする必要がある。加入者（被害者）の運用フローについては次頁以降を参照。

DV被害者に対して保険者の取るアクションの流れ

#	STEP1				STEP2	STEP3	STEP4
フェーズ	加入者への案内				保険者の設定作業	代理人設定解除後の手続き	DV被害から逃れた後
アクション	マイナンバーカード停止	不開示該当フラグ申請	自己情報提供不可フラグ申請	代理人設定解除	フラグの設定※1	自己情報提供不可フラグ解除※1	不開示該当フラグ解除※1
詳細	<ul style="list-style-type: none">避難元にマイナンバーカードを置いてきた場合に対応必要マイナンバーカード停止窓口は24時間365日稼働しているので、保険者は相談を受けたら、加入者に停止し、再発行してもらうよう案内する。	<ul style="list-style-type: none">保険者は加入者にフラグ設定は、加入者の申請に基づき設定するものである旨、および各フラグの必要性を案内する。	<ul style="list-style-type: none">避難元にマイナンバーカードを置いてきた場合もしくはDV加害者を代理人設定している場合に対応必要保険者は加入者にフラグ設定は、加入者の申請に基づき設定するものである旨、および各フラグの必要性を案内する。	<ul style="list-style-type: none">DV加害者を代理人設定している場合のみ対応必要保険者は、加入者にマイナンバーカード停止後、再発行したマイナンバーカードで、マイナポータルにログインし、代理人設定を解除するよう案内する。	<ul style="list-style-type: none">加入者の申請に基づき※2、不開示該当フラグ・自己情報提供不可フラグを設定する。※3	<ul style="list-style-type: none">保険者は加入者の申請に基づきフラグを解除する。※4	<ul style="list-style-type: none">保険者は加入者の申請に基づきフラグを解除する。
理由	<ul style="list-style-type: none">加害者が被害者のマイナンバーカードを用いて、マイナポータル上で被害者の情報を確認できないようにする。	<ul style="list-style-type: none">情報機関同士のやりとり履歴をマイナポータル上で閲覧できないようにする。被保険者番号を用いて資格確認端末で住所等を確認できないようにする。大規模災害時等に資格確認端末で住所等を確認できないようにする。	<ul style="list-style-type: none">代理人権限のある加害者が被害者の情報を加害者のマイナポータルで確認できないようにする。加害者が被害者のマイナンバーカードを用いて、被害者の情報を確認できないようにする。被保険者番号を用いて資格確認端末で住所等を確認できないようにする。	<ul style="list-style-type: none">代理人設定を解除することにより、加害者が被害者の情報を加害者自身のマイナポータルで確認できないようにする。	—	解除を失念してしまうと、マイナンバーカードを被保険者証代わりに利用できない等の制約が生じてしまう。	

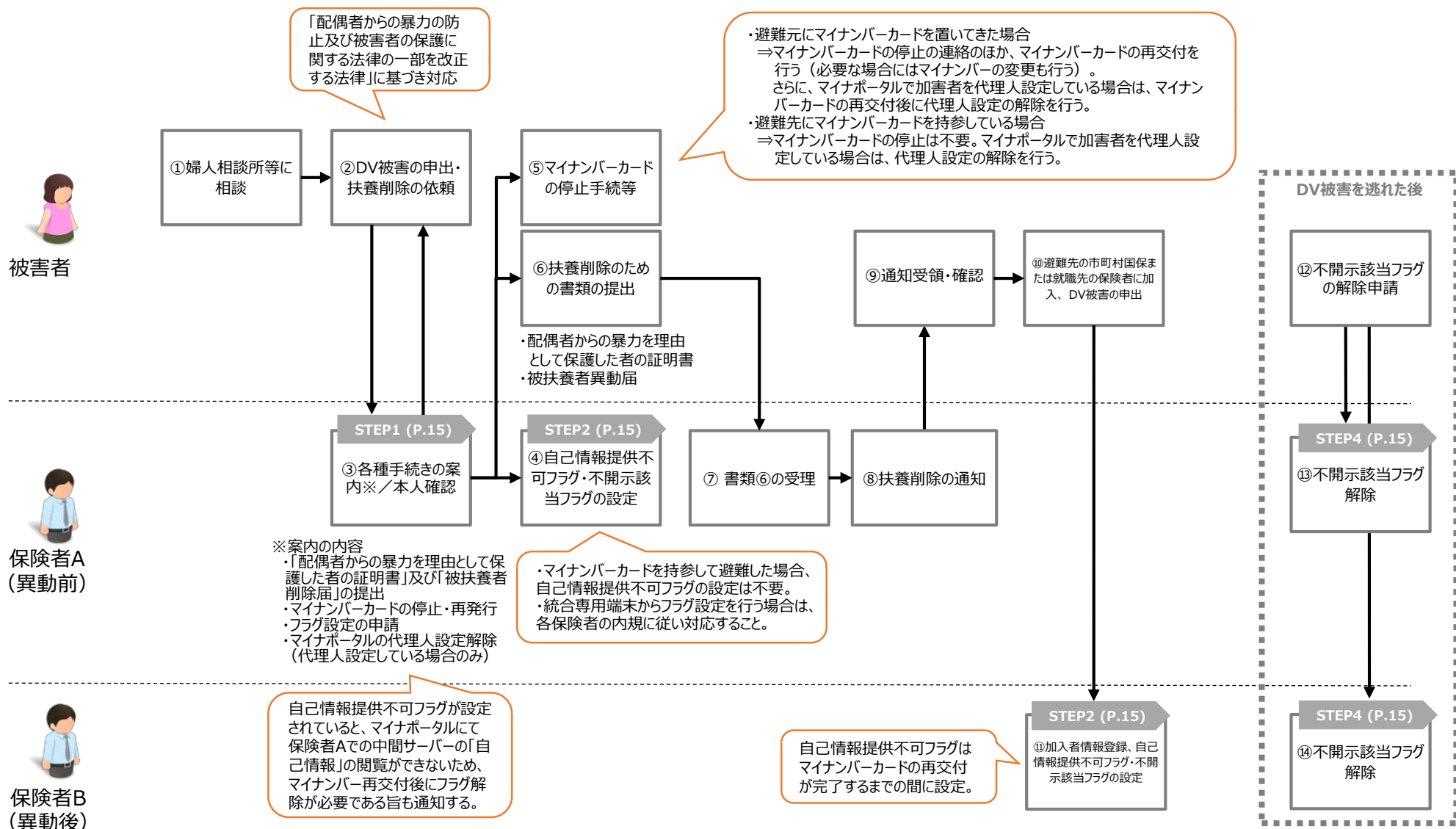
※1 詳細は以下文書を参照。
■不開示該当フラグ・自己情報提供不可フラグ等の運用について
・医療保険者等向け中間サーバー等との接続運用に係る運用管理規程（医療保険者等向け）
・医療保険者等向け中間サーバー等との接続運用に係る運用実施要領（医療保険者等向け）
■フラグの設定・解除手順について
・中間サーバーシステム操作マニュアル「12_不開示・自動応答不可・自己情報提供不可の設定」

※2 避難先市町村に避難しているDV被害者について、フラグの設定を要することが明らかな場合は、フラグの申出の有無に関わらずフラグ設定を行う。
※3 自己情報提供不可フラグが設定されている間は、初回紐付を行うことは不可。（詳細はP.11を参照）
※4 自己情報提供不可フラグの解除後、初回紐付を行うことが可能となる。（詳細はP.11を参照）

2-2. DV被害者によるDVフラグの設定・解除に係る運用フロー（例）（1/2）

DV被害者が被扶養者である場合の「DV被害者によるDVフラグの設定・解除」に係る運用フロー例を以下に示す。

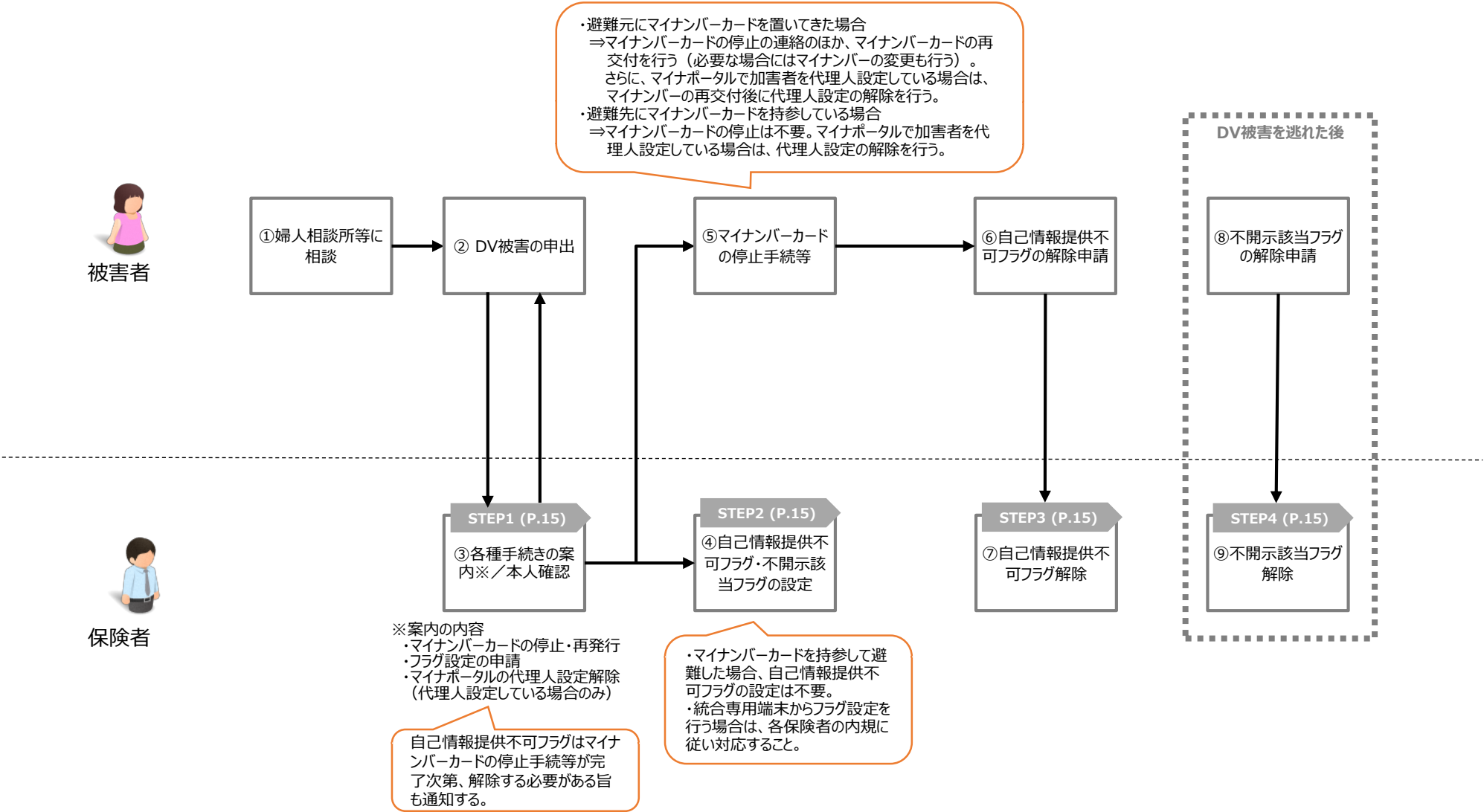
①被害者が被扶養者である場合



2-2. DV被害者によるDVフラグの設定・解除に係る運用フロー（例）（2/2）

DV被害者が被保険者である（加害者と別の医療保険者等に加入している）場合の「DV被害者によるDVフラグの設定・解除」に係る運用フロー（例）を以下に示す。

②被害者が被保険者である（加害者と別の医療保険者等に加入している）場合



「DV フラグによるオンライン資格確認等システム 関連情報の制御および運用例」に関する QA

問 1

DV 被害者に DV フラグを設定することになると思いますが、この場合、マイナンバーカードを被保険者証として使用することはできないということでしょうか。

答

自己情報提供不可フラグを設定した場合は、マイナンバーカードを被保険者証として利用することはできなくなります。

問 2

DV 被害者が DV 加害者の元から避難する際に、DV 加害者の所在地にマイナンバーカードを置いたまま避難した場合、自己情報提供不可フラグを設定することにより、マイナンバーカードでのオンライン資格確認ができなくなるのですが、DV 加害者の所在地に被保険者証も置いてきてしまった場合、避難先で被保険者証の再発行が必要でしょうか。

答

ご認識の通りです。マイナンバーカードの再発行が完了し、自己情報提供不可フラグを解除するまでは、被保険者証で資格確認を行うこととなりますので、被保険者証の再発行（被用者保険の場合には事業主を通して手続き）が必要となります。

なお、被用者保険の被扶養者の場合には、保険者等に申し出て被扶養者を抜け、新たに国保等への加入手続きが必要となります。

問 3

DV フラグが設定されており、医療機関等で資格情報等を閲覧できない場合、医療従事者は DV フラグによる制御であることを把握できるのでしょうか。

答

オンライン資格確認等システムから医療機関に連携される情報は、受診時に必要な情報のみであり、患者が DV 被害者であるかどうかは受診時に必要な情報ではないため、医療従事者は DV フラグによる制御であることを把握できません。

問 4

過去の保険者のうち、一つでも不開示フラグが設定されていると、フラグが効力を発揮するとのことですが、異動前の保険者で設定した不開示フラグを解除するためには、異動前の保険者にフラグ解除の申出を行う必要があるのでしょうか。

答

ご認識の通り、フラグ設定を行った異動前の保険者に解除の申出を行っていただく必要があります。

問 5

以下のいずれの場合も、初回登録がエラーになるのでしょうか。

- (1) 自己情報提供不可フラグが設定されている加入者が初回登録の予約を行った場合
- (2) 初回登録の予約を行った加入者が自己情報提供不可フラグを設定された場合
- (3) 初回登録の開始以降、自己情報提供不可フラグが設定されている加入者が初回登録を行った場合

答

(1)、(2) の場合は、初回登録が始まるまでに自己情報提供不可フラグが解除されない場合はエラーとなります。(3) の場合は、エラーとなります。

そのため、マイナンバーカードの再交付が完了したDV被害者の自己情報提供フラグを適切に解除した上で初回登録を行う必要があります。

問 6

DV フラグは個人単位被保険者番号単位で設定するのでしょうか。それともマイナンバー単位で設定するのでしょうか。

答

個人単位被保険者番号単位で設定します。